

稔り豊かな未来に
貢献したい

第111期 報告書

2025年4月1日～2026年3月31日

目次

株主の皆様へ	2
連結財務ハイライト	4
決算概況	5
セグメント別業績	11
連結業績予想	12
会社概要／株式の状況	13
株主メモ	14



片倉コープアグリ株式会社



稔り豊かな未来に貢献したい

私たちは「研究開発型企业」「地域貢献型企业」「環境共生型企业」として、
製品品質、技術力、製品開発力、生産力をさらに強化し、
名実ともに国内トップの肥料メーカーを目指して日本の豊かな食生活に貢献してまいります。

基本理念

企業活動を通して
社会に貢献する

企業像

研究開発型企业

地域貢献型企业

環境共生型企业

行動規範

- 創造と挑戦** 私たちは、新たな価値を創造し、その実現に向けて挑戦します。
- 安全と安心** 私たちは、安全で安心な優れた商品とサービスをお届けします。
- 公明正大** 私たちは、高い倫理観をもって、公明正大な企業活動を進めます。
- 明朗闊達** 私たちは、働きがいのある明るく闊達な職場をつくります。

コーポレートマーク



片倉コープアグリのアルファベットの頭文字である“KCA”を「たわわに実った農作物のしなり」のイメージをモチーフとしてデザインしました。確かな技術で未来を創造していく企業をイメージしています。

株主の皆様へ

Top message



代表取締役社長 二井 寛一

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜りありがとうございました。御礼申し上げます。

第111期の報告書をお届けするにあたりましてご挨拶申し上げます。

当社グループは中長期成長戦略(2025年8月公表)に基づき、事業基盤の強化及び収益力の向上に向けた取り組みを進めております。

肥料事業においては、生産体制の最適化及び生産品目の見直しを進めるとともに、バイオスティミュラント分野への展開や、近赤外分光法やAIを活用した新たな分析技術に基づく土壌診断サービスの開始等により、農業ソリュー

ション型事業への転換を推進いたしました。

化学品事業においては、化粧品原料分野を中心に高付加価値製品の拡販に取り組むとともに、アジア及び欧州向けの販売強化を図りました。加えて、環境対応素材をはじめとする機能性材料の展開を進めました。

不動産事業においては、2025年8月に賃貸用ビル[KCA SHIBUYA bldg.]が竣工し、安定収益基盤の拡充に寄与いたしました。

一方、当社グループは中長期成長戦略に基づき、肥料の生産拠点再編及び生産品目集約等の構造改革を推進しており、当連結会計年度において、構造改革費用として1,980百万円を計上いたしました。

以上の事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は42,651百万円、営業利益504百万円、経常利益371百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は1,227百万円となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、長期化する地政学リスクの高まり、為替相場の変動、エネルギー価格・原材料価格の高止まり等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。さらに、足元では中東情勢の緊迫化に伴う、資源価格の高騰及び原材料調達等、不透明さが一層増しております。

このような事業環境のもと、中長期成長戦略の2年目に当たる2027年3月期におきましては、肥料事業においては、以下の諸施策を進めることにより、安定的な利益を確保し得る事業構造への転換を加速してまいります。

- ① 組織管理体制の抜本的な見直しを行い、製販分離体制による運用を開始するとともに、管理部門の合理化を推進
- ② 生産拠点の再編(対象6工場のうち、5工場の生産を終了)及び生産品目の集約等による低コスト生産体制の確立
- ③ 当社独自のリモートセンシング及び土壌分析技術を活用した提案型営業モデルの構築を進めるとともに、さらなる新たなサービスモデルの確立に向け、農業ソリューション事業の展開を加速

化学品事業においては、以下の諸施策を着実に推進し、高付加価値領域の事業拡大と収益基盤の拡充を進めてまいります。

- ① 出資先であるインドネシアの販売商社を通じた、東南アジア市場へのスペシャリティ化粧品原料(HALAL認証製品等)の販路拡大
- ② 環境負荷の低減とリサイクル性向上に貢献するサステナブル素材「合成マイカ」による、欧州市場並びにインドを中心としたアジア地域への展開を強化拡大
- ③ 資源の有効活用及び醗酵・抽出等の独自技術を用いた次世代機能性原料の開発と、新たな成長分野への展開
- ④ 先進的な技術や素材を有するパートナーとの連携強化並びにM&A等の戦略的投資を通じた事業領域の拡大

不動産事業においては、「KCA SHIBUYA bldg.」の本格稼働と、保有資産の最適運用を進め、安定的なキャッ

シュ・フローの創出を通じて財務基盤の強化を図ってまいります。

【資本政策の基本的な方針】

当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上を図るため、資本効率の向上と財務健全性とのバランスを確保することを資本政策の基本方針といたします。

株主資本当期純利益率(ROE)を資本効率向上の重要な指標ととらえ、新規事業分野への投資、付加価値の高い製品の開発、効率的な生産・販売体制の構築を追求し、親会社株主に帰属する当期純利益の増大を図り、株主資本当期純利益率(ROE)の向上を図ってまいります。

また、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、安定的かつ継続的に業績に見合った成果の配当を行うことを基本とし、引き続き配当性向50%を目標といたします。

なお、特殊要因がある場合にはこれを考慮して配当金額を決定することがあります。

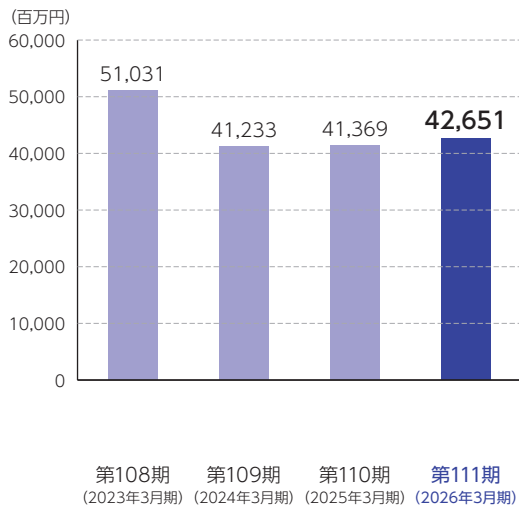
今後とも、当社グループが将来にわたって社会からの信頼を高めるべく、企業の社会的責任を最重要視し、公明正大な事業活動を通して企業価値の向上及び持続的成長、株主利益の拡大を図っていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

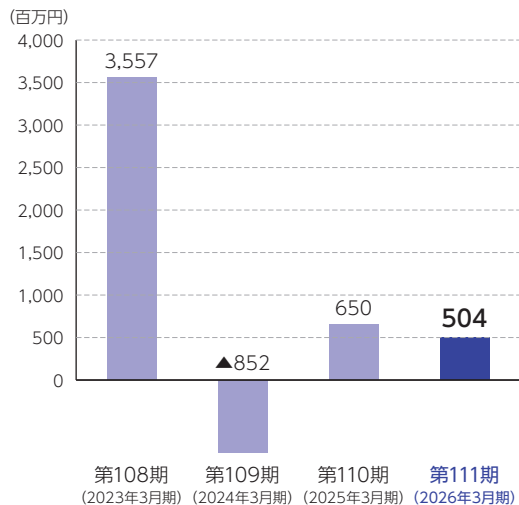
代表取締役社長 **二井 英一**

連結財務ハイライト

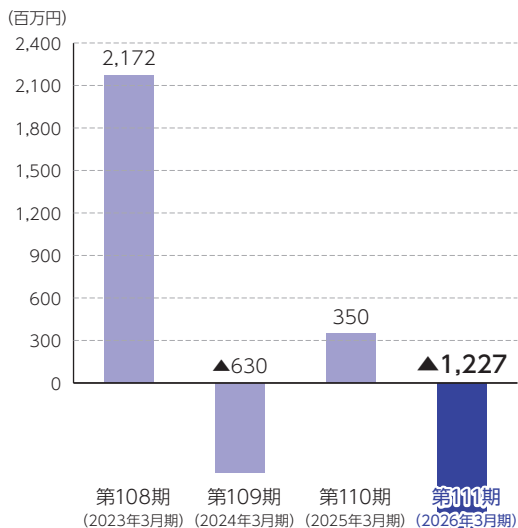
売上高



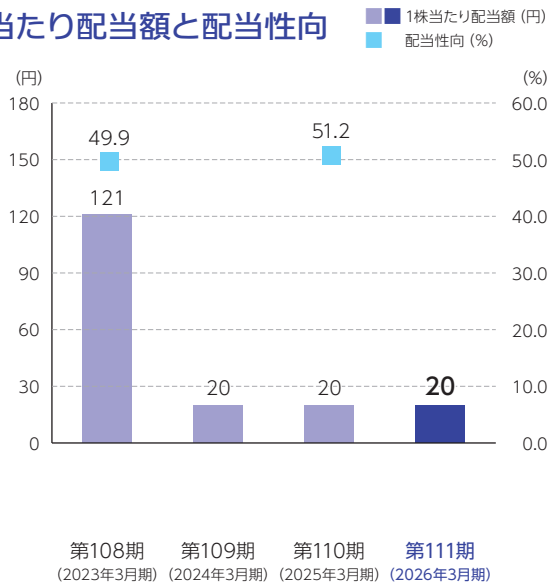
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり配当額と配当性向



2026年3月期 連結業績サマリー (中長期成長戦略との比較)

2026年3月期【連結】

(単位:百万円)

	実績	計画	計画比
売上高	42,651	45,000	▲2,348
営業利益	504	450	54
経常利益	371	240	131
特別損益	▲2,091	▲2,720	628
(内、構造改革費)	(▲1,980)	(▲2,640)	(659)
税引後当期純損失	▲1,227	▲2,000	772

<概況>

売上高は肥料販売数量の計画未達等により計画を下回ったものの、営業利益及び経常利益は、渋谷ビルの早期収益化に加え、肥料事業の原価改善等により計画を上回りました。

また、親会社株主に帰属する当期純損失は、構造改革費用に係る特別損失が想定を下回ったことから、計画に対し縮小しました。

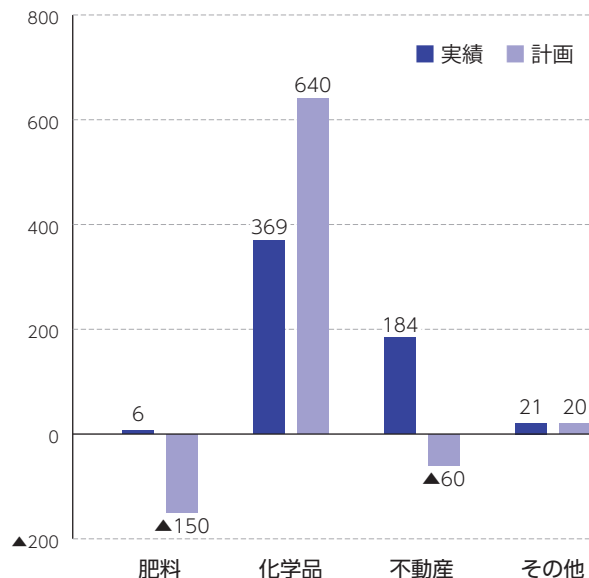
2026年3月期 セグメント別営業利益 (中長期成長戦略との比較)

2026年3月期【連結】

(単位:百万円)

	実績	計画	計画比
肥料事業	6	▲150	156
化学品事業	369	640	▲270
不動産事業	184	▲60	244
その他事業	21	20	1
調整額	▲77	—	▲77
合計	504	450	54

(単位:百万円)



<セグメント別 概況>

肥料事業：計画に対して販売数量は減少したものの、営業利益は、価格改定前に調達した原料及び製品在庫に係る増益要因により、計画を上回りました。

化学品事業：リン酸及び飼料用リン酸カルシウム、合成マイカの販売数量未達等により、営業利益は計画を下回りました。

不動産事業：昨年8月に竣工した賃貸用ビル [KCA SHIBUYA bldg.] の早期収益化により、計画を上回りました。

2026年3月期 連結業績サマリー (前期比)

(単位:百万円)

連結	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績		2026年3月期 (構造改革費用等除く実態ベース)※	
			対前期		対前期
売上高	41,369	42,651	1,282	42,651	1,282
営業利益	650	504	▲145	—	—
経常利益	672	371	▲300	—	—
当期純利益 (▲は損失)	350	▲1,227	▲1,577	458	108

※構造改革費用等を除く実態ベースの2026年3月期当期純利益は実効税率を基に算出した概算値

<売上高>

肥料事業における販売数量の増加、原料価格高騰に伴う肥料価格の改定により前期対比で増加しました。

<営業利益・経常利益>

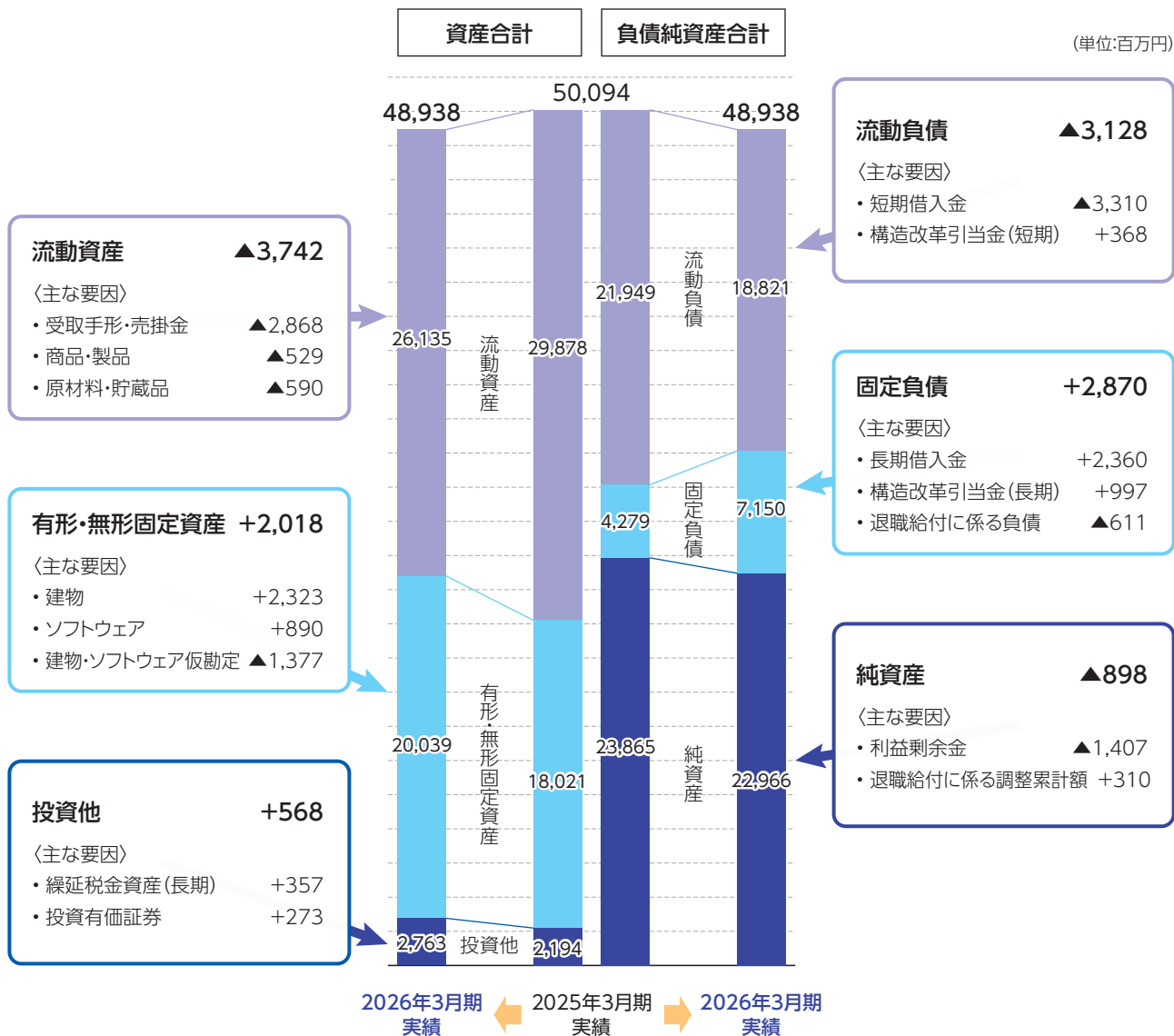
肥料事業におけるシステム関連費用の増加や棚卸資産の評価に係る影響、化学品事業の販売数量減少等が影響し、前期対比で減少しました。

<当期純利益>

構造改革費用 (特別損失) の計上により純損失を計上しました。

一方、当該一時費用を除くベースでは、前期対比で増益となりました。

連結貸借対照表増減



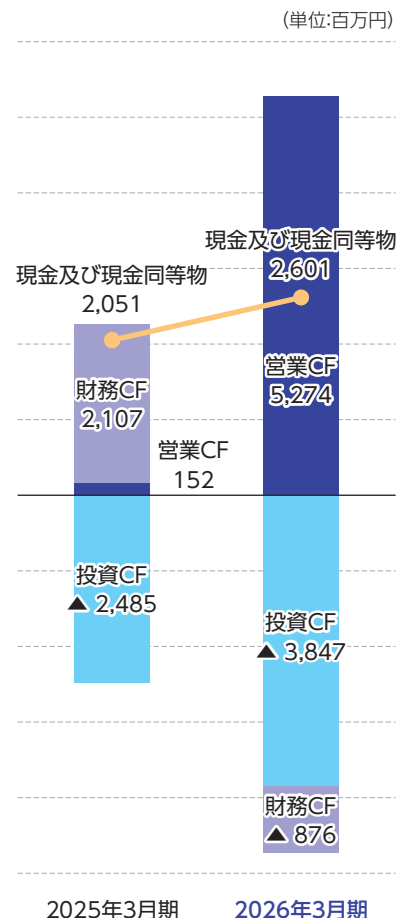
主要経営指標

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	
			対前期
資本金(百万円)	4,214	4,214	—
総資産(百万円)	50,094	48,938	▲1,155
純資産(百万円)	23,865	22,966	▲898
有利子負債(百万円)	14,510	13,920	▲590
ネット有利子負債(百万円)	12,404	11,264	▲1,140
1株当たり純資産(円)	2,658.36	2,558.31	▲100.05
自己資本比率(%)	47.5	46.8	▲0.7
自己資本当期純利益率(%) (ROE)	1.5	▲5.3	▲6.7
自己資本当期純利益率(%) (ROE) ※実態利益ベース	1.5	1.9	0.4
負債資本比率(DER)	0.6	0.6	—
配当性向(%)	51.2	—	—
総資産当期純利益率(%) (ROA)	0.7	▲2.5	▲3.2
総資産当期純利益率(%) (ROA) ※実態利益ベース	0.7	0.9	0.2

連結キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

連結	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績
営業キャッシュフロー	152	5,274
税金等調整前当期純利益	627	▲1,719
減価償却費	1,286	1,437
売上債権の増減額 (増加:▲)	425	2,868
棚卸資産の増減額 (増加:▲)	▲702	670
仕入債務の増減額 (減少:▲)	▲1,438	▲627
未払金の増減額 (減少:▲)	5	339
長期前払費用の増減額 (増加:▲)	▲236	110
法人税等の支払額	460	▲230
構造改革費用	—	1,980
その他	▲275	446
投資キャッシュフロー	▲2,485	▲3,847
財務キャッシュフロー	2,107	▲876
現金及び現金同等物の期末残高	2,051	2,601



2026年3月期 セグメント別業績 (前期比)

(単位:百万円)

連結	2025年3月期 実績		2026年3月期 実績			
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	前年対比	
					売上高	営業利益
肥料事業	33,686	33	35,164	6	1,478	▲26
化学品事業	7,791	693	7,677	369	▲113	▲324
不動産事業	307	▲5	569	184	261	189
その他事業	372	26	376	21	3	▲4
調整額	▲787	▲97	▲1,136	▲77	▲348	19
合計	41,369	650	42,651	504	1,282	▲145

肥料事業



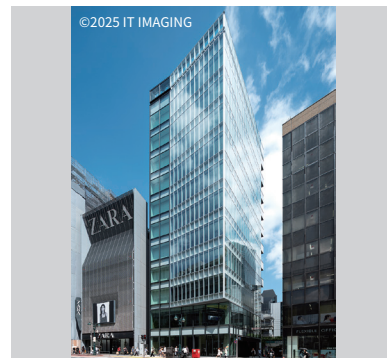
ドローン施肥等、多様な施肥体系への対応

化学品事業



化粧品原料分野の展示会の様子

不動産事業



2025年8月竣工「KCA SHIBUYA bldg.」

2027年3月期 連結業績予想

(単位:百万円)

連結	2026年3月期 実績	2027年3月期 業績予想		中長期成長戦略 (3年目)
			対前期	
売上高	42,651	46,000	3,348	47,000
営業利益	504	800	295	1,090
(内、肥料事業)	(6)	(▲360)	(▲366)	(▲290)
(内、化学品事業)	(369)	(780)	(410)	(940)
(内、不動産事業)	(184)	(400)	(215)	(420)
経常利益	371	700	328	1,000
当期純利益	▲1,227	500	1,727	500

前期において営業利益等が計画を上回るなど着実に進捗している状況を踏まえ、中長期成長戦略3年目(2028年3月期)の目標達成に向け、その2年目として、引き続き各施策を着実に推進してまいります。

※肥料事業の赤字は、収益力強化に向けた構造改革期間中の一過性の損失。

※直近の中東情勢の緊迫化に伴う原材料・資材の調達リスク及び価格高騰等の当社業績に与える影響につきましては、現時点では合理的な算定が困難であることから、本業績予想には織り込んでおりません。今後、業績に重要な影響を及ぼすと判断される事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

会社概要／株式の状況

会社の概要 (2026年3月31日現在)

商号	片倉コープアグリ株式会社 Katakura & Co-op Agri Corporation
設立年月日	1920年3月14日
資本金	4,214百万円
従業員数	連結 797名 単体 612名

役員 (2026年6月26日現在)

代表取締役 社長	二井 英一
代表取締役 専務執行役員	高橋 正臣
取締役 専務執行役員	一條 龍男
取締役 執行役員	杉本 真
取締役 (社外取締役)	住田 明子
取締役 (社外取締役)	小田 孝治
取締役 (社外取締役)	佐野 公哉
取締役 (社外取締役)	木村 武
取締役 (社外取締役)	加藤 貴子
常勤監査役	田村 洋一
常勤監査役	山田 尚人
監査役 (社外監査役)	鈴木 富隆
監査役 (社外監査役)	河内 大輔
監査役 (社外監査役)	甲賀 豊

株式の状況 (2026年3月31日現在)

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数	10,161,686株
	(自己株式 1,145,809 株を含む)
株主数	6,699名

大株主の状況 (2026年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
全国農業協同組合連合会	2,122	23.54
丸紅株式会社	2,033	22.55
農林中央金庫	345	3.83
ラサ工業株式会社	275	3.05
大久保 敬一	200	2.21
片倉コープアグリ従業員持株会	160	1.77
篠川 宏明	160	1.77
共栄火災海上保険株式会社	124	1.37
株式会社みずほ銀行	105	1.16
楽天証券株式会社共有口	82	0.91

拠点紹介 (2026年6月26日現在)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月中
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告により行います。 <公告掲載URL> https://www.katakuraco-op.com/ir/notice/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

ホームページではさまざまな情報が
ご覧いただけます。

<オフィシャルサイト>
<https://www.katakuraco-op.com>

株式に関する手続き窓口について

<証券口座に株式をご所有の株主様> お取引のある証券会社にご連絡ください。

<特別口座に株式をご所有の株主様> 以下の窓口にお問い合わせください。

©みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

ホームページ: <https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html>

電話 [フリーダイヤル]: 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

単元未満株式の買取・買増請求について

当社の単元未満株式(1~99株)につきましては、市場で売買することはできませんが、当社に対し買取請求又は単元株式数(100株)となるよう買増請求することができます。上記お手続き窓口までご連絡ください。

株主の皆様へ

当社が管理している「特別口座」の株式は、単元株式であっても売買等を行うことができません。特別口座で株式をご所有の株主様には、ご本人名義の証券会社の口座への振替手続きをお願いいたします。詳細は、上記 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部にお問い合わせください。

報告書に関するお知らせ

これまで株主の皆様へ発行しておりました「報告書」につきまして、昨今のインターネットやスマートフォンの普及、並びにペーパーレス化の推進による環境負荷軽減等の観点から、次号より紙面での発行を廃止させていただくこととなりました。今後も、株主の皆様への情報開示の充実と、当社の持続的な成長及び中長期的な企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様には、何卒ご理解賜りますとともに、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

今後は当社ホームページのIR情報をご覧ください。 IR情報ページ:<https://www.katakuraco-op.com/ir/>





〒102-0073 東京都千代田区九段北一丁目8番10号 住友不動産九段ビル15階
TEL:03-5216-6611 FAX:03-5216-6621 URL:<https://www.katakuraco-op.com>